

第56期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
連結貸借対照表および連結損益計算書

	頁
連結貸借対照表	2
連結損益計算書	3
注記事項	
（連結貸借対照表関係）	4
（連結損益計算書関係）	4
貸借対照表	5
損益計算書	6
注記事項	
（貸借対照表関係）	7
（損益計算書関係）	7

平成23年6月28日

東海物産株式会社

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,501,543	流動負債	7,841,471
現金及び預金	1,040,936	支払手形及び買掛金	6,950,431
受取手形及び売掛金	9,588,375	未払法人税等	418,993
たな卸資産	2,639,714	賞与引当金	160,574
繰延税金資産	107,547	役員賞与引当金	72,912
その他	125,649	その他	238,559
貸倒引当金	△680	固定負債	452,899
固定資産	4,404,272	退職給付引当金	355,839
有形固定資産	3,270,749	その他	97,060
建物及び構築物	1,189,678	負債合計	8,294,370
運搬具	7,072	純資産の部	
工具器具及び備品	34,269	科 目	金 額
土地	2,039,729	株主資本	10,742,132
無形固定資産	62,007	資本金	3,075,396
ソフトウェア	62,007	資本剰余金	2,511,477
投資その他の資産	1,071,514	利益剰余金	5,591,178
投資有価証券	549,904	自己株式	△435,918
繰延税金資産	215,039	その他の包括利益累計額	△1,161,622
その他	306,578	その他有価証券評価差額金	117,974
貸倒引当金	△7	土地再評価差額金	△802,869
資産合計	17,905,815	為替換算調整勘定	△476,727
		新株予約権	30,934
		純資産合計	9,611,445
		負債・純資産合計	17,905,815

連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
高 上 原 価		36,487,477
上 原 価		32,235,042
上 総 利 益		4,252,434
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,376,891
営 業 利 益		875,543
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,989	
受 取 配 当 金	11,164	
仕 入 割 引	15,844	
そ の 他	8,105	37,103
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	228	
売 上 債 権 売 却 損	512	
為 替 差 損	17,133	
そ の 他	6	17,879
経 常 利 益		894,767
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	41,698	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,600	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	944	48,243
特 別 損 失		
減 損 損 失	43,908	
災 害 見 舞 金	10,000	
そ の 他	113	54,022
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		888,989
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	498,196	
法 人 税 等 調 整 額	△72,566	425,630
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		463,358
当 期 純 利 益		463,358

連結貸借対照表に関する注記

- | | | |
|----|----------------------|------------------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 969,390千円 |
| 2. | 担保に供している資産 | 建物及び構築物 85,031千円 |
| | | 土地 137,760千円 |
| | 対応債務 | 買掛金 50,000千円 |
| 3. | 受取手形割引高 | 500,182千円 |
| 4. | 取引保証金の代用として差し入れている資産 | |
| | | 投資有価証券 39,256千円 |
| 5. | 土地の再評価 | |
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
- 再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県松本市	事務所・倉庫	土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

当該資産については、収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,908千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地43,908千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額に基づき評価しております。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,048,356	流 動 負 債	6,933,392
現金及び預金	335,053	支払手形	7,806
受取手形	511,994	買掛金	6,184,165
売掛金	7,795,265	未払費用	173,675
商品	2,129,665	未払法人税等	355,554
未収入金	105,934	預り金	10,869
繰延税金資産	111,909	賞与引当金	117,980
その他	59,233	役員賞与引当金	72,912
貸倒引当金	△700	その他	10,429
固 定 資 産	5,610,325	固 定 負 債	424,408
有形固定資産	3,261,464	退職給付引当金	327,348
建物	1,174,758	その他	97,060
構築物	11,420	負 債 合 計	7,357,801
車両運搬具	6,173	純 資 産 の 部	
備品	29,382	科 目	金 額
土地	2,039,729	株 主 資 本	9,957,842
無形固定資産	55,459	資 本 金	3,075,396
ソフトウェア	55,459	資本剰余金	2,511,477
投資その他の資産	2,293,401	資本準備金	2,511,009
投資有価証券	541,215	その他資本剰余金	467
関係会社株式	1,286,378	利益剰余金	4,806,888
長期貸付金	17,434	利益準備金	248,136
保証金	81,577	その他利益剰余金	
繰延税金資産	205,289	別途積立金	3,983,000
その他	161,513	繰越利益剰余金	575,752
貸倒引当金	△7	自 己 株 式	△435,918
資 産 合 計	16,658,681	評価・換算差額等	△687,896
		その他有価証券評価差額金	114,972
		土地再評価差額金	△802,869
		新株予約権	30,934
		純 資 産 合 計	9,300,880
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,658,681

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		28,027,663
売 上 原 価		24,897,580
売 上 総 利 益		3,130,082
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,517,904
営 業 利 益		612,178
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	897	
受 取 配 当 金	53,142	
仕 入 割 引	11,584	
そ の 他	37,506	103,130
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	228	
売 上 債 権 売 却 損	512	
為 替 差 損	13,343	
そ の 他	5	14,089
経 常 利 益		701,219
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	41,692	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,600	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,001	48,294
特 別 損 失		
減 損 損 失	43,908	
災 害 見 舞 金	10,000	
そ の 他	86	53,995
税 引 前 当 期 純 利 益		695,519
法人税、住民税及び事業税	420,000	
法 人 税 等 調 整 額	△23,342	396,657
当 期 純 利 益		298,862

貸借対照表に関する注記

- | | | | |
|----|--|--------|-----------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額 | | 896,899千円 |
| 2. | 担保に供している資産 | 建物 | 85,031千円 |
| | | 土地 | 137,760千円 |
| | 対応債務 | 買掛金 | 50,000千円 |
| 3. | 受取手形割引高 | | 500,182千円 |
| 4. | 取引保証金の代用として差し入れている資産 | 投資有価証券 | 39,256千円 |
| 5. | 土地の再評価 | | |
| | 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 | | |
| | 再評価の方法 | | |
| | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 | | |
| | 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 | | |
| 6. | 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | | |
| | | 短期金銭債権 | 285,111千円 |
| | | 短期金銭債務 | 298,092千円 |
| 7. | 取締役及び監査役に対する金銭債務 | | |
| | | 長期金銭債務 | 81,363千円 |

損益計算書に関する注記

- | | | | |
|----|------------------|------------|-------------|
| 1. | 関係会社との営業取引高 | 売上高 | 1,764,976千円 |
| | | 仕入高 | 1,077,180千円 |
| | | 販売費及び一般管理費 | 10,380千円 |
| 2. | 関係会社との営業取引以外の取引高 | | 72,399千円 |
| 3. | 減損損失 | | |

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県松本市	事務所・倉庫	土地

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

当該資産については、収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,908千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地43,908千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額に基づき評価しております。